

[添付資料]

当社は、当事業年度より連結決算を初めて実施いたしました。従って、当期決算短信(連結)では、前年同期との比較がございません。

1. 企業集団の状況

[事業統計図]

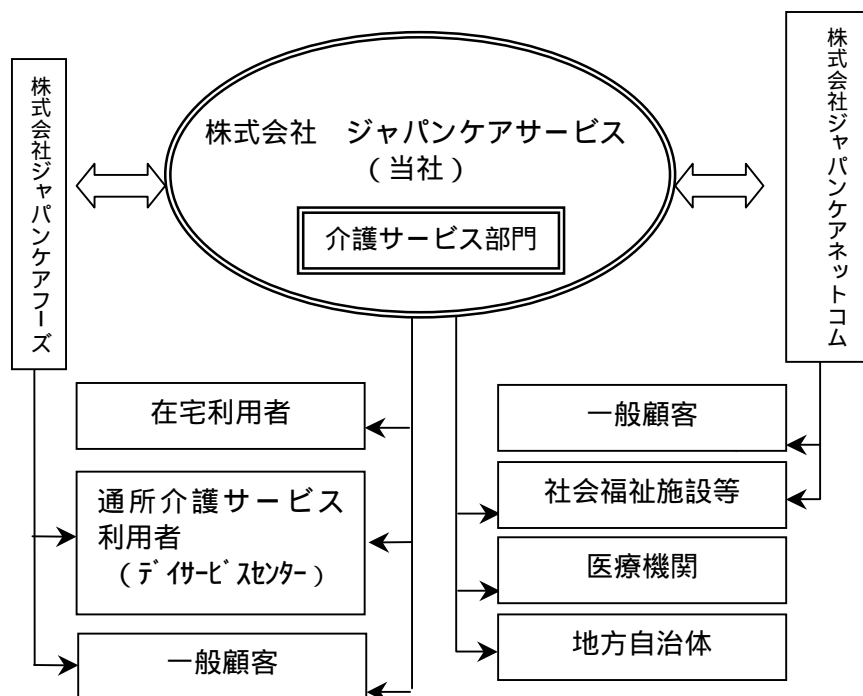
当社グループは、当社および子会社2社から構成されております。当社は、訪問介護サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス、福祉用具の販売およびレンタル業務、大人用紙オムツの販売、高齢者向住宅リフォーム、ケア付住宅事業を主たる業務としております。

子会社である株式会社ジャパンケアネットコムは、痴呆対応型共同生活介護(グループホーム)、社会福祉施設等への介護者人材派遣、社会福祉施設向けソフトウェアの開発および販売の各事業を行っております。

また、株式会社ジャパンケアフーズは、通所介護サービス(デイサービスセンター)に係る利用者に対する食事の提供および食堂等の事業を行っております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図] 以上述べた事項を事業系統図により示すと次のとおりであります。



(注) 当社における在宅サービスのステーションの地域分布は以下のとおりであります。

	平成14年3月期							平成15年3月期				
	ステーション			サービスセンター		合計	構成比 (%)	ステーション			合計	構成比 (%)
	ヘルパーステーション	訪問看護ステーション	デイサービスセンター	ヘルパーステーション	訪問看護ステーション			ヘルパーステーション	訪問看護ステーション	デイサービスセンター		
北海道地区	18	6	1	1	1	27	42.2	20	6	1	27	25.7
東北地区	6	-	1	3	1	11	17.2	10	1	3	14	13.3
関東地区	14	-	6	4	1	25	39.0	54	4	5	63	60.0
中部地区	1	-	-	-	-	1	1.6	1	-	-	1	1.0
合計	39	6	8	8	3	64	100.0	85	11	9	105	100.0

各地区の都道府県区分は以下のとおりであります。

北海道地区：北海道

東北地区：青森県、秋田県、岩手県、福島県、宮城県、山形県

関東地区：東京都、茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、栃木県、千葉県

中部地区：愛知県、石川県、岐阜県、静岡県、富山県、長野県、新潟県、福井県、山梨県

経営方針

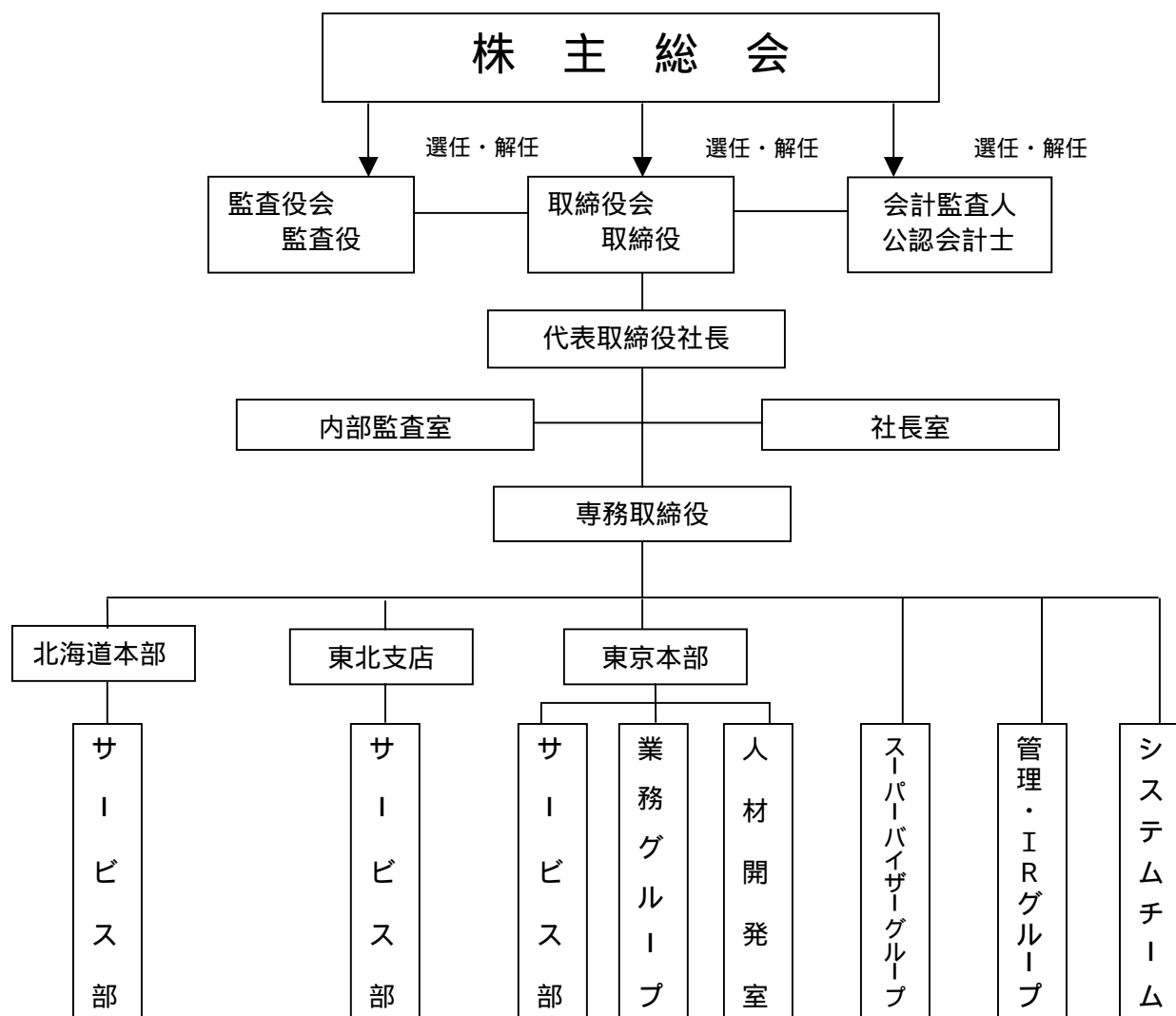
2.1 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな高齢社会の建設を目指して」を会社の経営理念として、あらゆるハンディキャップをもった高齢者が安心して在宅で生活出来るよう訪問介護サービス、訪問看護サービスを中心として介護に関する総合的なサービスの提供を目指しております。

また、福祉に関するサービスを通じ地域社会に、より密着した安心のできる介護システム・看護システムの構築と、公共的重要性を常に自覚し、高齢社会に向かって福祉を通じて企業としての社会的貢献と責任を果たすことを基本方針としております。

当社は、株主尊重を第一義として考え、十分なコーポレート・ガバナンスの実施を最優先としております。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



当社の取締役会は少人数による迅速な経営判断を行うべく取締役5名で構成され、毎月1回開催しております。重要事項はすべて付議され、業績の進捗についての対応策についても迅速な判断指示を的確に行っております。

また、執行役員制度については、平成14年11月から導入しており、取締役会の決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を明確に分離し当面する経営環境の変化に即応する体制になっております。執行役員を含めた経営者会議を毎月1回開催しており、各拠点からの現況報告が行われ、議論のうえ具体的な指示、対応策が講じられております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役（非常勤）は2名であります。常勤監査役（1名）は、取締役会、経営者会議にはすべて出席するとともに社内の各種委員会、諸会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。また内部監査室により随時必要な監査を行っております。

公認会計士監査は、城東監査法人に依頼しており、期中に満遍なく監査が実施され、計数・証憑資料等の即時提出を含め、正確で監査し易い環境を整備しております。

顧問弁護士は、太田総合法律事務所と安西・外井法律事務所に依頼しており、適宣、助言をお願いしております。

子会社については、財務データ等必要な資料は親会社にすべて報告され、随時、監査できる体制が確立しております。

これらにより、当社のコーポレート・ガバナンス体制が十分に機能していると認識しております。

2.2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主尊重を第一義として考え、株主に対して業績動向、株主資本利益率、配当性向等を考慮の上、増配または株式分割等によって積極的に利益還元を行っていく方針であります。

2.3 中長期的な会社の経営戦略

平成12年4月1日から施行された公的介護保険の開始で、約4.3兆円の介護保険市場が誕生し、その後も人口の高齢化が進むことにより5年後には約6兆円、10年後には約7兆円、広義の介護関連市場規模は10兆円を超すであろうと予測されております。介護保険制度は、従来の「措置制度によって与えられる介護」から「利用者が自ら選択できる介護」へと大きく変革し、新たな市場が誕生しました。このように、長期的に市場拡大が予測されるなかで当社は、介護サービス・看護サービスの「質と収益性」を重視し、新たな在宅医療分野におけるノウハウの構築を計画しております。訪問介護サービス・訪問看護サービスは、高齢者である利用者との信頼関係に支えられて成長していく事業であります。その信頼を裏付けるために、サービスの質を維持し高めるための教育への投資を長期的に実施してまいります。

また、営業拠点であるヘルパーステーション・訪問看護ステーションの設置は、「サービスの質」を維持しながら堅実な展開を中長期的に図る予定であります。

平成18年3月までの設置計画は、以下の通りであります。

期間 \ 種類	ヘルパーステーション	訪問看護ステーション	ケア付住宅	合計
平成14年10月～平成15年3月（実績）	38	2	0	40
平成15年4月～平成16年3月	10	0	0	10
平成16年4月～平成17年3月	60	0	2	62
平成17年4月～平成18年3月	60	0	3	63
合計	168	2	5	175

また、当社が所属しているジャパンケアグループの20年の集大成として開発した「ナイトケアパトロール」事業を近く、東京都内で行うために準備を進めております。

「ナイトケアパトロール」事業は、在宅の利用者が夜間、深夜、早朝帯の間で急に介護が必要な時、あるいは、医療サービスが必要な時、利用者の寝ているベッドの横に置かれている「忠犬ハッピー」から配線されているコールボタンを押す事により、受信センターのスタッフが対応するシステムです。

利用者がコールボタンを押すと同時に受信センターのコンピュータが作動し、その画面に利用者に関する様々な情報が映し出されます。受信センターのスタッフは、利用者との会話において「サービスに出向く必要の有無」および「派遣者がヘルパーなのか、看護師なのか」を判断し、必要なサービスを提供するシステムです。

この事業は、日本では初めての試みであり、これに用いるシステムは、当社と㈱テクノフュージョンの両者で開発したものであり、すでに特許庁に対し、ビジネスプランを申請しております。

このシステムの導入により、在宅にいながら、病院、施設並のサービスを受ける事ができます。まさにこのシステムは、「21世紀に必要なシステム」と言えます。

3. 経営成績及び財政状態

3.1 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の先行き不透明感、金融不安、株式市場の低迷などから景気は、後退局面にあり、デフレ経済の進行と雇用ならびに所得環境の悪化に伴い、企業における設備投資の抑制や経費削減、さらには、個人消費の冷え込みにより厳しい状況で推移いたしました。

介護ビジネス業界におきましては、平成12年4月に介護保険制度がスタートし、平成14年7月までに介護保険が利用できる「要介護認定者数」は、約118万人増加し336万人を超え、平成37年(2025年)には520万人に達すると予測されています。

当社は、このような事業環境の中で「早期の単月黒字転換と通期の黒字化」に向け、現状考えられるあらゆる方策を全社をあげ取り組み実行してまいりました。

平成15年3月末までにヘルパーステーション38ヶ所、訪問看護ステーション2ヶ所、合計40ヶ所の設置を行いました。

実施のため平成14年10月から「本社介護営業部」を「本社第一～第四サービス部」の4部に分割し新規利用者の獲得を最優先とすべくステーションのサービス提供責任者、ケアマネージャーと連携し、行政、地域の居宅介護支援事業所、在宅介護支援センターへのきめ細かい営業活動を行いました。

平成14年11月には、従来にも増し現場への迅速な判断と業務執行を行うために執行役員制度を導入しました。

また、行政からの在宅介護支援センターの運営受託につきましては、平成14年度は、民間委託の動きが大きく広がり、東京都23区においては、5区からの公募に対し当社は4区から受託いたしました。

これは、当社の「サービスの質」「介護に対するこだわり」に対する評価が確実に上がってきているものと考えております。

また、東京都中央区が計画実施する「痴呆性高齢者グループホーム等の整備・運営事業」におけるPFI事業において優先交渉権を獲得いたしました。

第一次提案については、7グループが応募し当社グループを含め2グループが第一次審査を通過いたしました。

第二次提案においては、「施設の開放性」「地域における福祉拠点の可能性」「緑化や環境共生への考慮」「現実に即した事業運営計画」等、施設整備計画、運営計画において優れた評価を得ることができました。このことについては、今後ますます多様化する高齢者ニーズに対するノウハウが高く評価されたものと考えております。

管理面におきましては、人件費、諸経費の大幅カットを主眼とした「経費削減アクションプログラム」の実施と新たな削減項目の洗出しにより経費削減を行いました。

ホームヘルパーの機動的な配置に対処するために、「人材開発室」を独立設置し継続的な募集活動を行い、当社グループ法人「専門学校 日本福祉学院」の協力による卒業生の紹介、ヘルパーステーション沿線の専門学校への介護実習現場の提供による協力関係の構築を進めてまいりました。

オペレーション面では、「ホームヘルパーの稼働実績の向上」に向け注力いたしました。

以上により「24時間・365日、ステーションで介護サービスを提供する大手介護ビジネス会社」として初めて通期の黒字化を実現いたしました。

帝人株式会社との業務提携は、宮城県、栃木県、群馬県、東京都(国立市)においてそれぞれ行っております。

その他事業としまして、松下電工エイジフリーショップ株式会社との住宅リフォーム事業はすべての地区において順調に推移しております。

以上の結果、当連結会計期間の連結売上高は、5,278百万円、経常利益117百万円、当期利益60百万円の増収増益となり、確実な回復基調にあります。

事業の種類別セグメントの業績は次とおりであります。

ホームケア事業につきましては売上高3,809百万円、営業利益につきましては102百万円となりました。

ホームケアFC事業につきましては売上高183百万円、営業利益につきましては178百万円となりました。

商品販売事業につきましては売上高537百万円、営業利益につきましては24百万円となりました。

その他事業につきましては売上高783百万円、営業利益につきましては271百万円となりました。

平成14年4月より実施している役員の業績に対する責任の明確化の一環として、役員報酬について代表取締役社長は全額返上し、他の取締役については、25～20%減額いたしました。

3.2 キャッシュ・フローの状況

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、新規ステーションの増設、コスト削減等の効果により達成した税金等調整前当期純利益 117 百万円および減価償却費 201 百万円等により、合計では 347 百万円の純収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社社屋取得による支出および子会社新規取得による支出等により 1,070 百万円の純支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期および長期借入金の収入等により 730 百万円の純収入となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同物等期末残高は 1,459 百万円となりました。

3.3 次期の見通し

介護ビジネス業界におきましては、介護保険施行から 3 年が経過し平成 15 年 4 月に介護報酬の改定が行われ施設介護の報酬を抑える一方で訪問介護サービスの報酬を引き上げ「在宅サービス」重視の内容となりました。

また、平成 17 年度の介護保険制度見直しに向け、現行制度の評価、介護保険財政への影響、医療保険との整合性と様々な観点からの議論が開始されております。

一方、介護保険料の徴収は、65 歳以上の高齢者も含め全額徴収となりましたが、施設サービスの割合により保険者(市町村、広域連合)の保険料格差が拡大しております。

当社は、介護保険がスタートして以来、予想もしなかった利用者の利用平均単価の大幅な低下、ヘルパー不足、そして様々なアクシデントにより、大変厳しい経営状況下にありました。

しかし、平成 14 年 5 月に単月黒字化して以来、順調に業況を推移してきました。

当社にとっては、前事業年度末の 21 億 6 千 8 百万円の繰越欠損金を解消することが最重要課題であります。

そのため、もう一度、介護ビジネスのあり方、繰越欠損金を解消するための戦略を練り上げるために、議論を重ねてまいりました。

その結果、平成 16 年 3 月末までにヘルパーステーション 10 ヶ所の設置を行います。

上記戦略を実施するために平成 15 年 4 月から東京本部を新設し従来の「本社第一～第四サービス部」を「サービス部」に統合し拠点強化を中心に利益を確保する営業体制の構築を行います。

また、福祉用具の販売、レンタルに注力いたします。東京本部内に推進部門を新たに設け販売、仕入部門を各拠点から本社に集約するとともに、専門の販売担当者を置き営業活動を強化いたします。今後、安定的な収益確保の柱として取り組んでまいります。

帝人株式会社との業務提携につきましては、本格的に東京販社の営業エリアを中心に、テイジンの在宅酸素療法における患者さんに対し、初期訪問指導として在宅酸素装置の取り扱い説明等を委託業務として拡大しつつ、着実に推進してまいります。

松下電工エイジフリーショップス株式会社との業務提携は、関東、北海道、東北とひきつづき、今後積極的にリフォーム売上の増加につなげていきます。

以上により、連結売上高は 6,027 百万円、経常利益 203 百万円、当期純利益 140 百万円の増収増益を見込んでおります。

また、年間配当金につきましては繰越欠損金の解消ができないことから、無配を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結貸借対照表】

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)		
流動資産		
1. 現金及び預金	1,459,710	
2. 受取手形及び売掛金	1,563,531	
3. 完成工事未収入金	179,171	
4. たな卸資産	42,088	
5. その他	75,092	
貸倒引当金	11,877	
流動資産合計	3,307,716	44.6
固定資産		
(1) 有形固定資産		
1. 建物及び構築物	1,692,361	
2. 土地	797,860	
3. その他	6,833	
有形固定資産合計	2,497,055	33.6
(2) 無形固定資産		
1. ソフトウェア	402,292	
2. その他	91,858	
無形固定資産合計	494,150	6.7
投資その他の資産		
1. 投資有価証券	502,940	
2. 長期貸付金	97,195	
3. 役員長期貸付金	200,000	
4. その他	398,040	
貸倒引当金	72,597	
投資その他の資産合計	1,125,579	15.1
固定資産合計	4,116,785	55.4
資産合計	7,424,502	100.0

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		681,086	
2. 工事未払金		177,779	
3. 短期借入金		718,880	
4. 未払法人税等		50,409	
5. 未払金		194,186	
6. その他		76,890	
流動負債合計		1,899,233	25.6
固定負債			
1. 長期借入金		1,600,865	
2. 退職給付引当金		54,023	
3. その他		9,822	
固定負債合計		1,664,710	22.4
負債合計		3,563,943	48.0
(少数株主持分)			
少数株主持分		64,904	0.9
(資本の部)			
資本金		3,018,449	40.6
資本剰余金		3,012,849	40.6
利益剰余金		2,099,930	28.3
その他有価証券評価差額金		135,713	1.8
資本合計		3,795,653	51.1
負債、少数株主持分及び資本合計		7,424,502	100.0

(2)【連結損益計算書】

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	5,278,768	100.0
売上原価	4,282,495	81.1
売上総利益	996,273	18.9
販売費及び一般管理費	856,121	16.2
営業利益	140,151	2.6
営業外収益		
1.受取利息	5,438	
2.受取配当金	4,618	
3.その他	15,131	
営業外収益計	25,188	0.5
営業外費用		
1.支払利息	43,685	
2.その他	3,930	
営業外費用計	47,615	0.9
経常利益	117,724	2.2
特別利益		
1.投資有価証券売却益	2,235	
2.役員保険解約益	4,097	
特別利益計	6,332	0.1
特別損失		
1.固定資産除却損	26	
2.投資有価証券評価損	26	
3.事務所移転費用	6,120	
特別損失計	6,172	0.1
税金等調整前当期純利益	117,884	2.2
法人税、住民税及び事業税	52,435	1.0
少数株主利益	5,275	0.1
当期純利益	60,172	1.1

(3)【連結剰余金計算書】

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		
1. 資本準備金期首残高		3,012,849
資本剰余金期末残高		3,012,849
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		
1. 連結剰余金期首残高		2,160,103
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益		60,172
利益剰余金期末残高		2,099,930

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	117,884
減価償却費	201,370
退職給付引当金の増減額	10,602
連結調整勘定償却額	21,568
貸倒引当金の増減額	3,061
受取利息及び受取配当金	10,672
支払利息	43,685
固定資産除却損	26
投資有価証券評価損	26
売上債権の増減額	685,406
たな卸資産の増減額	3,467
仕入債務の増減額	674,460
未払消費税	11,872
その他	77,678
小計	417,739
利息及び配当金の受取額	11,785
利息の支払額	43,639
法人税等の支払額	37,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,967

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	624,625
無形固定資産の取得による支出	34,394
投資有価証券の取得による支出	99,000
投資有価証券売却による収入	24,585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	226,040
貸付による支出	270,790
貸付金の回収による収入	159,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,070,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	530,000
長期借入れによる収入	370,000
長期借入金の返済による支出	169,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	730,275
現金及び現金同等物の増加額	7,328
現金及び現金同等物期首残高	1,452,382
現金及び現金同等物期末残高	1,459,710

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 .連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジャパンケアネットコム</p> <p>(2)主要な非連結子会社の数 1社 株式会社ジャパンケアフーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 .持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ジャパンケアフーズ)は、当連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 .連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。</p>
4 .会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 <時価のないもの> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 ただし、介護事業通信機器等については移動平均法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社および連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および賃貸用ケア付住宅に係る建物、構築物については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 当社および連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可の期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	建物および構築物	3～50年	機械装置および運搬具	2～15年
建物および構築物	3～50年				
機械装置および運搬具	2～15年				
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 当社および連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の費用として一括処理しております。</p>				
(4)重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>				

項 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、当連結会計年度において一括償却を行っております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金お よび容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	379,292千円
2.非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	30,000千円
3.担保資産	
(1)担保に供している資産	
建物	1,387,602千円
構築物	9,245千円
土地	739,944千円
計	2,136,791千円
(2)担保資産に対する債務	
一年以内に返済予定 の長期借入金	173,340千円
長期借入金	1,568,420千円
計	1,741,760千円
4.圧縮記帳	
過年度において国庫等補助金の受入により取得した建物について、97,610千円の圧縮記帳をしております。	
5.保証債務	
下記のとおり、取引先の銀行借入金に対して債務の保証を行っております。	
医療法人社団 幸北病院	77,644千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与手当	133,426千円
リース料	123,688千円
租税公課	112,838千円
ソフトウェア償却	89,513千円
退職給付費用	750千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	1,459,710
預入期間が3か月を超える定 期預金	
現金及び現金同等物	<u>1,459,710</u>

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,000	27,100	16,100
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	11,000	27,100	16,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	371,602	224,651	146,951
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	5,000	4,965	35
	(3) その他	10,200	5,373	4,827
	小計	386,802	234,989	151,813
合計		397,802	262,089	135,713

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 転換社債	237,851 3,000
合計	240,851

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
24,585	2,235	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券 社債	4,965	3,000		
2. その他			5,373	
合計	4,965	3,000	5,373	

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて26千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

また、退職一時金制度については、平成10年4月から適格退職年金制度（従業員退職金のおよそ50%）を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：千円)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
イ. 退職給付債務	64,558
ロ. 年金資産	12,560
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	51,997
ニ. 未認識数理計算上の差異	
ホ. 未認識年金資産	741
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	52,739
ト. 前払年金費用	1,284
チ. 退職給付引当金(ヘ ト)	54,023

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
イ. 勤務費用	26,999
ロ. 利息費用	1,865
ハ. 期待運用収益	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	20,242
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	8,622

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額費用処理する
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	当期に一括償却処理する

(税効果会計)

当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	801,305	千円
退職給与引当金	19,769	
賞与引当金	9,218	
投資有価証券評価損 及びゴルフ会員権評価損	48,443	
その他	34,570	
小計	913,307	
評価性引当額(控除)	913,307	
繰延税金資産計		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	ホームケア 事業	ホームケア FC事業	商品販売 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,809,155	183,000	537,000	749,612	5,278,768		5,278,768
(2) セグメント間の内部売上高				33,739	33,739	(33,739)	
計	3,809,155	183,000	537,000	783,351	5,312,507	(33,739)	5,278,768
営業費用	3,706,422	4,649	512,109	511,763	4,734,945	403,671	5,138,616
営業利益	102,732	178,350	24,891	271,588	577,562	(437,410)	140,151
2.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,925,181	126,000	307,812	627,914	4,986,908	2,437,593	7,424,502
減価償却費	149,024			200	149,224	15,796	165,021
資本的支出	227,969				227,969	291,422	519,391

(注) 1. 事業区分は、事業に種類、性質類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・商品

事業区分	主要な業務・商品
ホームケア事業	訪問介護サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス(デイサービス)、大人用紙オムツの販売、福祉用具の販売・レンタルサービス、高齢者向住宅リフォーム等
ホームケアFC事業	FC事業
商品販売事業	ホームケア事業以外の商品販売
その他事業	ソフトウェアの販売、高齢者向住宅リフォーム以外の建設工事等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、2,347,593千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び定期預金等)及び管理部門に係る資産であります。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は437,410千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 当期より、従来「その他事業」に含めていたホームケア事業以外の商品販売を「商品販売事業」として区分することに変更しました。また、従来「その他事業」に含めていたFC事業を「ホームケアFC事業」として区分することに変更しました。これはホームケア事業以外の商品販売およびFC事業の全体に占める割合が増加したためであります。なお、事業の種類別セグメントは当期より作成しておりますのでこの変更による影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	帝人(株)	大阪府 大阪市	70,787	合成繊維、 化成品、 医薬医療事業	(被所有) 直接 10.03 %	-	-	商品の販売	435	未払金	

(注) 上記金額の取引金額および期末残高には、消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	対馬徳昭	北海道 札幌市		社会福祉法人/福祉会 理 事 長	12.9	商品の販売	1 6,953	売掛金	
		北海道 札幌市		学校法人つしま記念学園 理 事 長		商品の販売 不動産賃借 本社社屋購入	2 379 4,880 292,520	売掛金 地代家賃 建 物	
		北海道 札幌市		財団法人 老齡健康科学研究財団 会 長		その他営業取 引以外の取引	3 1,200	寄付金	
		北海道 札幌市		株式会社ジャパケアサポート 代表取締役社長		商品の販売	4 52,500	売掛金	
						出 向 料 賃貸の収入	4 6,001 2,677	給与 売掛金	
						受 取 利 息	3,546	貸付金	
						金銭の貸付	200,000	貸付金	200,000

(注) 上記金額の取引金額および期末残高には、消費税等が含まれております。

- 1 社会福祉法人/福祉会(老人施設運営)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 学校法人つしま記念学園(専門学校運営)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 財団法人老齡健康科学研究財団(寄付行為に定めた事業)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 株式会社ジャパケアサポート(介護用品等の販売事業)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3)子会社

(単位：千円)

会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
					役員の兼任等	事業上の関係					
株ジャパン ケアフーズ	北海道 札幌市	30	在宅老人 への給食 事業	(所有)直接 100%	役員4名	-	商品の販売	1	630	売掛金	-
							仕入	1	46,805	未払金	4,928
							その他営業取 引以外の取引	1	353	受取利息	-
							資金の貸付	2	17,000	前受金 貸付金	16,000

(注) 1. 上記金額の取引金額および期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 運転資金の短期貸付金であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	464.19円
1株当たり当期純利益金額	7.35円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
当期純利益(千円)	60,172
普通株式に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,172
期中平均株式数(千株)	8,177
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数29,000株)および新株予約権1種類(新株予約権の数715個)。</p>

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前年同月比 (%)
ホームケア事業	273,740	
ホームケア FC 事業	446	
商品販売事業	512,109	
その他事業	511,492	
計	1,297,788	

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 連結財務諸表は、当連結会計年度より作成しておりますので前年同期比の記載は省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前年同月比 (%)
ホームケア事業	3,809,155	
ホームケア FC 事業	183,000	
商品販売事業	537,000	
その他事業	749,612	
計	5,278,768	

(注) 1. 連結財務諸表は、当連結会計年度より作成しておりますので前年同期比の記載は省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。